

## 議案第 7 号

## 岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について、別紙のとおり提出する。

令和 7 年 10 月 21 日提出

岡山県市町村総合事務組合  
管理者 小 倉 博 俊

## 〔提案理由〕

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）の一部改正に伴い、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するための部分休業の取得パターンの多様化等に係る規定の整備を行う必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

## 岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和 2 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 16 条第 2 号中「日数及び勤務日ごとの勤務時間」を「日数」に，「除く」を「除く。次条において同じ」に改める。

第 17 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め，同条第 1 項中「部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は，岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間，休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。）第 2 条の 2 第 1 項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては，当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認は」に改め，同条第 2 項中「勤務時間条例」を「岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間，休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。）」に，「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め，同条第 3 項中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め，同条に次の 4 条を加える。

（第 2 号部分休業の承認）

**第 17 条の 2** 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）の承認は，1 時間を単位として行うものとする。ただし，次の各号に掲げる場合にあっては，それぞれ当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を承認することができる。

- (1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって，当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当  
該勤務時間の時間数
- (2) 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であって，当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

（育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間）

**第 17 条の 3** 育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間は，毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

（育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

**第 17 条の 4** 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は，次の各号に掲げる職員の区分に応じ，当該各号に定める時間とする。

- (1) 非常勤職員以外の職員 77 時間 30 分
- (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日 1 日当たりの勤務時間数に 10 を乗じて得た時間  
（育児休業法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情）

**第 17 条の 5** 育児休業法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情は，配偶者が負傷又は疾病

により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第 2 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更（以下「第 3 項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると管理者が認める事情とする。

第 18 条中「部分休業」を「育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業」に改める。

第 19 条を次のように改める。

（部分休業の承認の取消事由）

**第 19 条** 育児休業法第 19 条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときとする。

#### 附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行し、令和 7 年 10 月 1 日から適用する。
- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内において、この条例の適用の日から令和 8 年 3 月 31 日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例第 17 条の 4 の規定の適用については、同条第 1 号中「77 時間 30 分」とあるのは「38 時間 45 分」と、同条第 2 号中「10」とあるのは「5」とする。

岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の新旧対照表

新	旧
<p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p><b>第 16 条</b> 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 育児休業法第 17 条の規定による短時間勤務をしている職員</p> <p>(2) 勤務日の<u>日数</u>を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第 22 条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。<u>次条において同じ。</u>）</p> <p>(第 1 号部分休業の承認)</p> <p><b>第 17 条</b> 育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認は</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____，30 分を単位として行うものとする。</p> <p>2 労働基準法第 67 条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は<u>岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。）</u>第 18 条の 2 に規定する介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する<u>第 1 号部分休業</u>の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する<u>第 1 号部分休業</u>の承認については、1 日につき、当該非常勤職員について 1 日につき定められた勤務時間から 5 時間 45 分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が</p>	<p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p><b>第 16 条</b> 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 育児休業法第 17 条の規定による短時間勤務をしている職員</p> <p>(2) 勤務日の<u>日数及び勤務日ごとの勤務時間</u>を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第 22 条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）</p> <p>(部分休業_____の承認)</p> <p><b>第 17 条</b> <u>部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。）第 2 条の 2 第 1 項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等）を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30 分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 労働基準法第 67 条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）又は<u>勤務時間条例</u></p> <p>_____第 18 条の 2 に規定する介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する<u>部分休業</u>の承認については、1 日につき 2 時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する<u>部分休業</u>の承認については、1 日につき、当該非常勤職員について 1 日につき定められた勤務時間から 5 時間 45 分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が</p>

<p>育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 61 条の 2 第 20 項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2 時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p>	<p>育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 61 条の 2 第 20 項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2 時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p>
<p><u>（第 2 号部分休業の承認）</u></p> <p><b>第 17 条の 2</b> <u>育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を承認することができる。</u></p> <p><u>(1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数</u></p> <p><u>(2) 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>（育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間）</u></p> <p><b>第 17 条の 3</b> <u>育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>（育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）</u></p> <p><b>第 17 条の 4</b> <u>育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。</u></p> <p><u>(1) 非常勤職員以外の職員 77 時間 30 分</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間</u></p> <p><u>(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)</u></p> <p><b>第17条の5</b> <u>育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると管理者が認める事情とする。</u></p> <p>（部分休業をしている職員の給与の取扱い）</p> <p><b>第18条</b> <u>職員が育児休業法第19条第1項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第20条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して支給する。</u></p> <p>（部分休業の承認の取消事由）</p> <p><b>第19条</b> <u>育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。</u></p>	<p>（新設）</p> <p>（部分休業をしている職員の給与の取扱い）</p> <p><b>第18条</b> <u>職員が部分休業</u> _____ <u>の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第20条第1項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して支給する。</u></p> <p>（部分休業の承認の取消事由）</p> <p><b>第19条</b> <u>第5条の規定は、部分休業について準用する。</u></p>
--	---